

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667番地6 長野県土木センター4階)			代表者	理事長 新家 智弘	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)	
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 ・昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社設立認可を受け設立 長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる長野県道路公社の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。 具体的な事業内容 有料道路の維持管理(6路線7区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H23 3,184,302 H24 3,181,878 H25 3,280,151 H26 3,234,260 H27 3,297,394 H28 3,348,636 交通量実績(台) H23 10,491,940 H24 11,795,969 H25 11,844,479 H26 11,939,472 H27 12,039,903 H28 12,179,964					
基本財産(円)	21,952,700,000	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000	県出捐率 (%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年度	H25		H26		H27		H28	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	0	2	1	2	1	2	1
		うち県職員	0	1	1	1	1	1	
職員数	非常勤	4	4	4	4	4	4	4	4
		うち県職員	4	4	4	4	4	4	
職員数	常勤	10	4	8	3	7	3	7	3
		うち県職員	4	3	3	3	3	3	
職員数	非常勤	18	18	21	18	21	21	22	22
		うち県職員	18	18	21	21	21	22	
常勤職員計		12	12	10	10	9	9	9	9
非常勤職員計		22	22	25	25	25	25	26	26
県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4	4	4	4	4
役員平均年齢	61.0	役員平均年収(千円)	7,182	職員平均年齢	59.2	職員の平均年収(千円)	3,992		

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	3,386,999	(3,330,455)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	3,239,685	(3,037,320)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	147,314	(293,135)		運営費	0	(0)
	当期損益	0	(0)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	835	(887)	
	経常比率	104.5	(109.7)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	4.7	(4.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	19.6	(18.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	17.3	(△2.2)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競争状況

・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路会社以外の民間はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成38年度末	団体の廃止 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入 ホームページへの経営情報の掲載
		平成16・17年	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成22年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成23年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成24年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成25年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成26年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成27年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成28年5月	長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況	平成28年5月 長野県道路公社経営計画を改訂
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果	(平成27年度財政的援助団体監査) 意見、指摘事項等なし
-------	---------------------------------

団体の課題等	[団体記載欄] 1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐための施設・設備の適正な維持改良を実施する。 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する。 3 維持改良計画等 ・ 安全で快適な道路サービスを提供し、有料道路としての適正な管理水準を確保するための維持改良を計画的に実施する。 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等。	[県記載欄] ・ 平成28年度評価対象年度においては黒字であり、中長期経営計画も策定済み。 ・ 平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、引き続き経営改善に取り組むことが必要。 ・ 平井寺トンネル有料道路が平成30年8月に料金徴収期間が満了し無料開放となることから、道路施設の引継、出資金の返還等について、公社との協議を早急に進めることが必要。 ・ 有料道路の無料開放の時期を適切に判断する。
--------	--	--

様式2

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,236,933	3,300,077	3,351,305
	うち道路料金収入	3,234,260	3,297,394	3,348,636
	うち業務雑収入	2,673	2,683	2,669
	うち業務外収入(B)	39,845	30,377	35,695
	うち利息収入	32,268	26,498	30,378
	うち雑収入	7,577	3,879	5,317
	収入計(C)=(A)+(B)	3,276,778	3,330,455	3,386,999
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,912,935	1,871,616	2,196,305
	うち維持改良費	1,293,585	1,319,749	1,561,665
	うち業務管理費	450,228	454,554	518,630
	うち給料手当	57,312	62,122	67,687
	うち一般管理費	169,122	97,313	116,011
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	90,353	77,801	85,765
	業務外支出(E)	1,408,723	1,165,704	1,043,380
うち借入金返済支出	1,104,592	857,893	731,069	
支出計(F)=(D)+(E)	3,321,658	3,037,320	3,239,685	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	△ 44,880	293,135	147,314	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産	流動資産	2,807,397	3,448,534	1,773,674
	うち現金預金	1,591,870	3,432,254	1,752,679
	固定資産	85,568,972	85,673,043	87,942,041
	基本財産	77,833,485	77,833,485	77,833,485
	うち土地	77,833,485	77,833,485	77,833,485
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	7,735,486	7,839,558	10,108,555
資産合計	88,376,369	89,121,577	89,715,716	
負 債	流動負債	976,549	894,570	749,911
	うち短期借入金	844,427	722,258	612,083
	うち未払金	131,049	171,442	136,925
	固定負債	2,117,700	1,397,939	788,108
	うち長期借入金	2,078,344	1,356,086	744,003
	うち退職給与引当金	39,356	41,853	44,105
	特別法上の引当金等	63,329,420	64,876,368	66,224,997
負債合計	66,423,669	67,168,877	67,763,016	
資 本	資本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち基本財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち特定資産	0	0	0
資本合計	21,952,700	21,952,700	21,952,700	
負債及び資本合計	88,376,369	89,121,577	89,715,716	